

# 令和 2 年度 決算概要等報告書

- 令和 2 年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

大阪港湾局



# 一般会計・港湾整備事業特別会計 決算概要等報告書（大阪港湾局）

## ○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（大阪港湾局所管分）財務諸表及びその概要.....	8
(2) 会計別財務諸表	
・港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要.....	16

## ○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 港湾事業（一般会計）.....	24
(2) 海岸事業（一般会計）.....	32
(3) 港湾整備事業（特別会計）.....	40

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項



# ○決算概要

## 1 歳入歳出決算の概要

### 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	2,222,297,000	1,650,747,022	1,650,747,022	0	0
港湾整備事業特別会計	9,276,269,000	9,495,191,707	9,430,458,990	0	64,732,717

#### (1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
特別会計繰入金 (港湾特会)	3,276,835,000	公債管理特別会計繰入金 32億7,683万余円
港湾施設使用料 (港湾特会)	2,693,432,011	上屋、附属用地等使用料 26億9,343万余円
財産運用収入 (港湾特会)	2,630,012,300	港湾用地貸付料 26億3,001万余円

#### (2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
財産運用収入 (港湾特会)	37,769,500	港湾用地貸付料で納付が滞納しているもの
港湾施設使用料 (港湾特会)	26,963,217	上屋、附属用地等使用料で納付が滞納しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	4,871,800,000	3,733,568,080	1,043,775,000	94,456,920
港湾整備事業特別会計	9,276,269,000	8,935,324,201	135,808,000	205,136,799

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
港 湾 費	783,494,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (港湾建設費等 7億6,500万円) 地元との調整等に日時を要したため(港湾施設改修費 1,849万余円)
海 岸 保 全 費	260,281,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (海岸施設改修費 1億9,700万円) 地元等との調整に日時を要したため(海岸施設改修費 6,328万余円)
港 湾 整 備 事 業 費 ( 港 湾 特 会 )	135,808,000	事業主体の工事遅延のため(港湾整備費 1億3,580万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
港 湾 費	48,708,904	海岸施設改修費等において、当初見込み額を下回ったため
海 岸 保 全 費	45,748,016	港湾維持管理費等において、当初見込み額を下回ったため

## 2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（大阪港湾局所管分）財務諸表及びその概要

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	22	—	22	<b>I 流動負債</b>	3,841	5,079	▲ 1,237
現金預金	—	—	—	地方債	3,786	4,955	▲ 1,169
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	70	▲ 70
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	55	54	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	25,281	26,381	▲ 1,101
その他流動資産	22	—	22	地方債	24,812	25,132	▲ 320
<b>II 固定資産</b>	194,550	198,713	▲ 4,163	長期借入金	—	—	—
事業用資産	251	275	▲ 25	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	251	275	▲ 25	その他長期借入金	—	—	—
土地	76	76	—	退職手当引当金	—	732	▲ 732
建物	138	145	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	11	12	▲ 1	リース債務	469	517	▲ 48
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	29,122	31,460	▲ 2,338
浮標等	27	43	▲ 16	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	165,450	167,253	▲ 1,803
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,803	▲ 3,077	1,274
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	159,628	163,588	▲ 3,960				
有形固定資産	159,628	163,588	▲ 3,960				
土地	81,798	81,798	—				
建物	123	128	▲ 6				
工作物	77,708	81,662	▲ 3,954				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	524	571	▲ 47				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	34,076	34,207	▲ 132				
投資その他の資産	71	71	—				
出資金	71	71	—				
法人等出資金	71	71	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	194,572	198,713	▲ 4,141	<b>純資産の部合計</b>	165,450	167,253	▲ 1,803
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	194,572	198,713	▲ 4,141



行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,078</b>	<b>1,734</b>	<b>▲ 657</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	885	902	▲ 16
国庫支出金(行政費用充当)	64	213	▲ 149
財産収入	110	109	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	500	▲ 500
特別会計繰入金	—	500	▲ 500
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	11	8
<b>2 行政費用</b>	<b>7,849</b>	<b>8,168</b>	<b>▲ 319</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	326	836	▲ 510
物件費	506	470	36
維持補修費	453	423	30
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	902	10	892
国直轄事業負担金	185	135	50
繰出金	—	—	—
減価償却費	6,180	6,205	▲ 25
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	70	▲ 70
退職手当引当金繰入額	▲ 703	19	▲ 722
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 6,771</b>	<b>▲ 6,434</b>	<b>▲ 337</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>10</b>
受取利息及び配当金	10	—	10
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>109</b>	<b>158</b>	<b>▲ 49</b>
地方債利息・手数料	109	158	▲ 49
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 99</b>	<b>▲ 158</b>	<b>59</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 6,870</b>	<b>▲ 6,592</b>	<b>▲ 279</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>801</b>	<b>539</b>	<b>262</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	801	534	266
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	4	▲ 4
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>68</b>	<b>100</b>	<b>▲ 32</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	68	8	60
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	92	▲ 92
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>733</b>	<b>439</b>	<b>294</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 6,138</b>	<b>▲ 6,153</b>	<b>15</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>2,892</b>	<b>2,580</b>	<b>312</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 3,246</b>	<b>▲ 3,573</b>	<b>327</b>

部 局：大阪港湾局 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	1,078	1,734	▲ 657
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	885	902	▲ 16
国庫支出金(行政支出充当)	64	213	▲ 149
財産収入	110	109	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	500	▲ 500
特別会計繰入金	—	500	▲ 500
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	11	8
行政支出	2,509	2,004	505
税連動支出	—	—	—
給与関係費	441	966	▲ 525
物件費	506	470	36
維持補修費	475	423	52
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	902	10	892
国直轄事業負担金	185	135	50
繰出金	—	—	—
金融収入	10	—	10
受取利息及び配当金	10	—	10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	109	158	▲ 49
地方債利息・手数料	109	158	▲ 49
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,531	▲ 428	▲ 1,103

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	801	552	248
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	801	534	266
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	18	▲ 18
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	18	▲ 18
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,108	2,675	▲ 567
公共施設等整備支出	2,108	2,675	▲ 567
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,307	▲ 2,123	816
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,838	▲ 2,550	▲ 288
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	54	30	24
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	54	30	24
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 54	▲ 30	▲ 24
収支差額合計	▲ 2,892	▲ 2,580	▲ 312
一般財源等配分調整額	2,892	2,580	312
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	161,223	▲ 14,970	▲ 4,345	25,346	—	—	167,253
当期変動額	—	▲ 6,138	1,443	2,892	—	—	▲ 1,803
当期末残高	161,223	▲ 21,108	▲ 2,902	28,238	—	—	165,450

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				167,253	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		25			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2,564			事業実施等による資産の増 -132 管理する資産の減価償却等 -3,960 地方債の償還等により +1,528
③その他		85			
小 計		2,674	▲ 2,674		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	780				退職手当引当金の減 +732 リース債務の減 +48
小 計	780		780		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	22				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	69				
小 計	91		91		
I～IIIの増減合計	871	2,674	▲ 1,803		
当期末純資産残高				165,450	

## 固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	927	-	-	927	677	25	251
土地	76	-	-	76	-	-	76
建物	409	-	-	409	271	7	138
工作物	16	-	-	16	6	1	11
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	64	-	-	64	64	-	0
浮標等	363	-	-	363	335	16	27
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	401,457	2,566	741	403,283	243,654	6,101	159,628
土地	81,798	-	-	81,798	-	-	81,798
建物	218	1	1	218	95	6	123
工作物	319,441	2,565	740	321,267	243,559	6,095	77,708
重要物品	134	-	1	132	132	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	650	12	5	656	133	54	524
ソフトウェア	-	0	0	-	-	-	-
建設仮勘定	34,207	2,492	2,623	34,076	-	-	34,076
合 計	437,376	5,070	3,371	439,075	244,596	6,180	194,479

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 法人等出資金明細表

【一般会計・大阪港湾局】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪湾広域臨海環境整備センター	13	—	
	(一財)みなと総合研究財団	3	—	
	(一財)沿岸技術研究センター	2	—	
	小 計	17	—	
有価証券	堺泉北埠頭(株)	54	—	
	小 計	54	—	
合計		71	—	

## 引当金明細表

【一般会計・大阪港湾局】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	70	—	70	—	—
退職手当引当金	732	—	29	703	—

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

## 注記（一般会計・大阪港湾局財務諸表）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①大阪港湾局の概要

- ・ 国際競争力があり、利用者ニーズに合った使いやすい港をめざして、令和2年10月1日から、大阪市と大阪府の港湾局を統合した「大阪港湾局」を共同設置し、大阪港と府営港湾（堺泉北港、阪南港、二色港、泉佐野港、泉州港、尾崎港、淡輪港、深日港）を一元管理しています。
- ・ 公有水面埋立免許事務、海岸・港湾の管理、港湾の開発及び振興、港湾、海岸、漁港施設の設計・工事施工、港湾計画及び海岸保全基本計画の策定などの仕事をしています。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

##### ○港湾事業

- ・ 大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（港湾管理・運営一元化関連事業費のうち451百万円）として計上しています。

## 大阪港湾局財務の概要【一般会計】

### ●貸借対照表

#### (貸借対照表の構造)

- ・ 大阪港湾局では、国際競争力の強化や災害に強く、安全で使いやすい港の実現のため、インフラの整備及び維持管理等を実施しており、一般会計におけるこれらの「インフラ資産」が大阪港湾局の総資産の約 82%を占めている。
- ・ 純資産比率は約 85%、インフラ資産の老朽化率は約 76%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は約 18 千円（令和 3 年 4 月 1 日大阪府人口 8,802,755 人）である。
- ・ これらの財源は国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に地方債は負債総額の約 98%を占めている。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が 41 億 41 百万円の減、負債が 23 億 38 百万円の減となり、純資産は 18 億 3 百万円の減となった。
- ・ 資産の部では、固定資産におけるインフラ資産が 39 億 60 百万円減少しており、これは工作物取得額による一定の増があるものの、減価償却による大幅な減などが主な要因である。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還が主な要因である。

### ●行政コスト計算書

#### (行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部における行政収入では、使用料及び手数料が約 82%を、財産収入が約 10%を占めている。
- ・ 通常収支の部における行政費用では、減価償却費が 61 億 80 百万円となっているが、そのほとんどが港湾施設等のインフラ資産が占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が 8 億 1 百万円となっており、そのほとんどがインフラ資産の整備にかかる国庫支出金となっている。

#### (当期の主な変化)

- ・ 通常収支の部では、行政収入が 6 億 57 百万円の減となっているが、これは特別会計からの繰入金の減（5 億円）や行政費用充当分の国庫支出金の減（1 億 49 百万円）によるものである。
- ・ 行政費用では 3 億 19 百万円の減となっているが、これは主に令和 2 年 10 月 1 日から大阪府と大阪市の港湾局を統合した「大阪港湾局」を共同設置したことにより大阪市に対し、大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち府が負担すべき額の支出などによる負担金、補助及び交付金の増（8 億 92 百万円）、それに伴う給与関係費の減（5 億 10 百万円）や退職手当引当金繰入額の減（7 億 22 百万円）によるものである。
- ・ 特別収支の部では、特別収入が 2 億 62 百万円の増となっているが、これは公共施設等の整備にかかる国庫支出金が 2 億 66 百万円増加したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 港湾整備事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	40,575	40,332	242	<b>I 流動負債</b>	2,974	3,112	▲ 138
現金預金	495	525	▲ 30	地方債	2,970	3,076	▲ 106
歳計現金等	495	525	▲ 30	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	65	46	19	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	32	▲ 32
その他未収金	65	46	19	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	4	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	10,227	13,419	▲ 3,192
その他流動資産	40,015	39,762	253	地方債	10,219	13,049	▲ 2,830
<b>II 固定資産</b>	112,875	112,895	▲ 20	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,612	58,612	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,612	58,612	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,607	▲ 0	退職手当引当金	—	358	▲ 358
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	8	12	▲ 4
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	13,201	16,531	▲ 3,330
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	140,249	136,697	3,552
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,552	▲ 1,688	5,240
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,566	53,711	▲ 145				
有形固定資産	53,566	53,711	▲ 145				
土地	51,685	51,685	—				
建物	971	1,069	▲ 98				
工作物	910	957	▲ 47				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	12	16	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	184	54	130				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	153,450	153,228	223	<b>純資産の部合計</b>	140,249	136,697	3,552
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	153,450	153,228	223



行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>8,724</b>	<b>10,848</b>	<b>▲ 2,124</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,692	2,654	38
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,650	2,611	39
寄附金	—	—	—
繰入金	3,277	3,132	145
特別会計繰入金	3,277	3,132	145
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	2,410	▲ 2,410
その他行政収入	105	40	65
<b>2 行政費用</b>	<b>8,287</b>	<b>16,961</b>	<b>▲ 8,674</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	129	280	▲ 151
物件費	267	261	6
維持補修費	569	234	335
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,374	922	451
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,079	12,640	▲ 6,561
減価償却費	211	209	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	32	▲ 32
退職手当引当金繰入額	▲ 342	33	▲ 375
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	2,350	▲ 2,350
<b>行政収支差額</b>	<b>437</b>	<b>▲ 6,113</b>	<b>6,550</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>14</b>	<b>16</b>	<b>▲ 2</b>
地方債利息・手数料	14	16	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 14</b>	<b>▲ 16</b>	<b>2</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>423</b>	<b>▲ 6,128</b>	<b>6,552</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>60</b>	<b>1</b>	<b>59</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60	1	59
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>53</b>	<b>6</b>	<b>46</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	6	▲ 6
その他特別費用	53	—	53
<b>特別収支差額</b>	<b>7</b>	<b>▲ 5</b>	<b>13</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>431</b>	<b>▲ 6,134</b>	<b>6,565</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	<b>500</b>	<b>▲ 500</b>
<b>再計</b>	<b>431</b>	<b>▲ 6,634</b>	<b>7,065</b>

部 局：大阪港湾局 会 計：港湾整備事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	8,705	10,836	▲ 2,130
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,693	2,659	34
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,630	2,593	37
寄附金	—	—	—
繰入金	3,277	3,132	145
特別会計繰入金	3,277	3,132	145
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	2,410	▲ 2,410
その他行政収入	105	40	65
行政支出	8,716	15,017	▲ 6,301
税連動支出	—	—	—
給与関係費	195	377	▲ 182
物件費	291	284	7
維持補修費	647	527	119
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,414	1,044	370
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,169	12,784	▲ 6,615
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	11	▲ 11
地方債利息・手数料	1	11	▲ 11
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 11</b>	<b>▲ 4,193</b>	<b>4,181</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	60	1	59
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60	1	59
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	214	64	150
公共施設等整備支出	214	64	150
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 154</b>	<b>▲ 63</b>	<b>▲ 91</b>
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 166	▲ 4,255	4,090
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	140	3,497	▲ 3,357
地方債	140	3,497	▲ 3,357
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4	4	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4	4	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>136</b>	<b>3,493</b>	<b>▲ 3,357</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 30</b>	<b>▲ 763</b>	<b>733</b>
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	500	▲ 500
前年度からの繰越金	525	1,788	▲ 1,263
形式収支	495	525	▲ 30
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	495	525	▲ 30

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 14,688	49,274	—	4,572	22,467	136,697
当期変動額	—	431	3,122	—	—	—	3,552
当期末残高	120,006	▲ 14,257	52,395	—	4,572	22,467	140,249

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				136,697	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	693				事業実施等による資産の増 +130 管理する資産の減価償却等 -145 地方債の償還等により +708
③その他	2,223				地方債の償還等により +2,228
小 計	2,916	0	2,916		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	362				退職手当引当金の減 +358 リース債務の減 +4
小 計	362		362		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	242				棚卸資産の増 +253
②その他の負債(資産を伴わないもの)	32				
小 計	274		274		
I ~ IIIの増減合計	3,552	0	3,552		
当期末純資産残高				140,249	

## 固定資産附属明細表（港湾整備事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,614	—	—	58,614	2	0	58,612
土地	58,607	—	—	58,607	—	—	58,607
建物	6	—	—	6	2	0	4
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	75,868	2,440	2,429	75,879	22,313	206	53,566
土地	51,685	2,379	2,379	51,685	—	—	51,685
建物	5,997	1	—	5,998	5,027	99	971
工作物	18,186	60	50	18,196	17,286	107	910
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	22	—	—	22	10	4	12
ソフトウェア	—	107	107	—	—	—	—
建設仮勘定	54	224	94	184	—	—	184
合 計	134,557	2,772	2,630	134,698	22,325	211	112,373

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（港湾整備事業特別会計財務諸表）

### 1. 追加情報

#### （1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	135.8 百万円

主なもの 港湾整備費135.8百万円

#### （2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

##### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は16,237百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（総務費のうち197百万円）として計上しています。

## 大阪港湾局財務の概要【港湾整備事業特別会計】

### ●貸借対照表

#### （貸借対照表の構造）

- ・ 港湾整備事業特別会計では、港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋及び荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っている。このため、総資産額のうち、港湾機能施設などの固定資産が約74%を占めている。
- ・ 純資産比率は約91%、インフラ資産の老朽化比率は約92%となっている。
- ・ インフラ資産の取得財源としては地方債であり、負債総額のほとんど全てを占めている。

#### （当期の主な変化）

- ・ 当期は、資産の部の流動資産におけるその他流動資産が2億53百万円増加した。その理由は、堺泉北港汐見沖地区の埋立竣工によって、完成土地が増加したことによるものである。

### ●行政コスト計算書

#### （行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部の行政収入のうち、使用料及び手数料が約31%、財産収入が約30%、地方債の償還のための公債管理特別会計からの繰入金金が約38%を占めている。
- ・ これまでにインフラ資産等の取得に要した地方債の償還費用である公債管理特別会計への繰出金等が、行政収支の部の行政費用のうち、約73%を占めている。

#### （当期の主な変化）

- ・ 行政費用では、86億74百万円の減となっているが、これは主に地方債の償還額が減少したことによる地方債の償還財源となる公債管理特別会計への繰出金の減（65億61百万円）や、令和2年10月1日から大阪府と大阪市の港湾局を統合した「大阪港湾局」を共同設置したことにより大阪市に対し、大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち府が負担すべき額の支出などによる負担金、補助及び交付金の増（4億51百万円）、それに伴う給与関係費の減（1億51百万円）や退職手当引当金繰入額の減（3億75百万円）によるものである。

## ○主要施策成果と事業別財務諸表

## (1)港湾事業(一般会計) (目) 港湾費

### 事業の概要

国際競争力の強化に向けて、港湾機能の強化を図り、港湾施設の整備及び改良を行う。

また、所管区域の水域施設（航路・泊地）、係留施設（岸壁・物揚場等）などの港湾施設の維持管理や主要外貿埠頭における保安対策を図るとともに、老朽化施設の計画的な補修を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,609,229,000	735,673,000	1,390,000,000	1,074,314,000	409,242,000
決 算 額	2,777,026,096	388,355,000	963,000,000	978,888,977	446,782,119

### 事業の成果

#### 港湾維持管理費、港湾施設改修費

##### ■施策目標

- 港湾施設の維持管理においては、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、個別の港湾施設維持管理計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

##### ■施策成果

- 老朽化施設の予防保全対策として、堺泉北港小松1号岸壁において防食工事を実施し、施設の長寿命化を図った。また、防災機能の強化として泉大津大橋の耐震化等工事（写真1）を行った。

#### 港湾建設費、国直轄事業負担金

##### ■施策目標

- 中古車、合板、コンテナ等を主要貨物とする堺泉北港では、船舶の大型化及び物流機能の強化に向けた港湾施設の整備及び改良を推進する。

##### ■施策成果

- 物流機能の強化に向けた港湾施設の整備及び改良として、堺泉北港汐見沖地区夕風第2号岸壁の整備を促進、令和2年度は基本設計及び詳細設計等を実施した。また、同港汐見第3号岸壁において岸壁上部工の改良工事（写真2）を行った。



写真1：泉大津大橋耐震化状況  
(泉大津市)



写真2：堺泉北港汐見第3号岸壁更新状況(泉大津市)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 港湾維持管理費	334,298,000	315,330,653	府営 8 港湾の港湾施設等の維持管理及び港湾保安対策事業等を実施
2 港湾環境整備費	169,704,000	163,827,921	府営 8 港湾の港湾施設等の植栽、除草及び清掃等を実施
3 港湾建設費	731,270,000	131,030,000	国際競争力強化のための港湾機能の向上を目的として、堺泉北港泉北 7 区 汐見 3 号岸壁改修工事 (120 百万円) や堺泉北港汐見沖廃棄物埋立護岸建 設工事委託 (7.73 百万円) 等を実施 ※翌年度繰越額 600,000,000 円 (国の補正予算への対応によるもの)
4 港湾施設改修費	1,630,532,000	1,480,827,025	港湾の既存施設を有効活用し、施設の長寿命化を図るため、港湾施設の改 修等のため、泉大津大橋耐震化関連工事 (476 百万円) や堺泉北港泉北 5 区小松 1 号岸壁ほか補修工事 (398 百万円) 等を実施 ※翌年度繰越額 138,494,000 円 (国の補正予算への対応によるもの等)
5 国直轄事業負担金	229,500,000	184,672,308	港湾法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費として、堺泉北港泉 北 6 区航路浚渫工事 (90 百万円) や堺泉北港汐見沖地区岸壁等整備工事 (95 百万円) を実施 ※翌年度繰越額 45,000,000 円 (国の補正予算への対応によるもの) ※予算不足分は別事業から充当
6 港湾管理・運営一元化関連事業費	496,860,000	485,950,301	令和 2 年度下半期分の大阪港湾局運営に係る人件費 (447 百万円) 及び事 務費 (3 百万円) の大阪市への負担金等 (上半期分の人件費は都市整備部 に含む)

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>22</b>	<b>—</b>	<b>22</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>2,803</b>	<b>3,920</b>	<b>▲ 1,116</b>
現金預金	—	—	—	地方債	2,748	3,829	▲ 1,081
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	36	▲ 36
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	55	54	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	<b>14,168</b>	<b>14,789</b>	<b>▲ 621</b>
その他流動資産	22	—	22	地方債	13,699	13,879	▲ 180
<b>II 固定資産</b>	<b>153,651</b>	<b>155,513</b>	<b>▲ 1,862</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	241	265	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	241	265	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	76	76	—	退職手当引当金	—	393	▲ 393
建物	127	134	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	11	12	▲ 1	リース債務	469	517	▲ 48
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	<b>負債の部合計</b>	<b>16,971</b>	<b>18,709</b>	<b>▲ 1,737</b>
浮標等	27	43	▲ 16	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>136,702</b>	<b>136,804</b>	<b>▲ 102</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 102	▲ 1,433	1,331
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	124,736	126,342	▲ 1,606				
有形固定資産	124,736	126,342	▲ 1,606				
土地	77,265	77,265	—				
建物	111	116	▲ 5				
工作物	47,360	48,961	▲ 1,601				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	524	571	▲ 47				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	28,080	28,264	▲ 184				
投資その他の資産	71	71	—				
出資金	71	71	—				
法人等出資金	71	71	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>153,674</b>	<b>155,513</b>	<b>▲ 1,839</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>136,702</b>	<b>136,804</b>	<b>▲ 102</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>153,674</b>	<b>155,513</b>	<b>▲ 1,839</b>

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>983</b>	<b>1,514</b>	<b>▲ 531</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	852	891	▲ 40
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	0
財産収入	110	109	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	500	▲ 500
特別会計繰入金	—	500	▲ 500
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	11	8
<b>2 行政費用</b>	<b>4,827</b>	<b>4,494</b>	<b>333</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	168	432	▲ 264
物件費	378	334	43
維持補修費	293	297	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	895	5	890
国直轄事業負担金	185	135	50
繰出金	—	—	—
減価償却費	3,286	3,250	36
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	36	▲ 36
退職手当引当金繰入額	▲ 377	4	▲ 381
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 3,844</b>	<b>▲ 2,980</b>	<b>▲ 864</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>10</b>
受取利息及び配当金	10	—	10
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>79</b>	<b>117</b>	<b>▲ 38</b>
地方債利息・手数料	79	117	▲ 38
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 69</b>	<b>▲ 117</b>	<b>47</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 3,913</b>	<b>▲ 3,097</b>	<b>▲ 817</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>623</b>	<b>249</b>	<b>373</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	623	249	373
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>47</b>	<b>▲ 47</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	8	▲ 8
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	39	▲ 39
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>623</b>	<b>202</b>	<b>420</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 3,291</b>	<b>▲ 2,894</b>	<b>▲ 396</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>1,974</b>	<b>901</b>	<b>1,073</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 1,317</b>	<b>▲ 1,994</b>	<b>677</b>

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局

事業名：港湾事業（一般会計）

## キャッシュ・フロー計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	983	1,514	▲ 531
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	852	891	▲ 40
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	0
財産収入	110	109	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	500	▲ 500
特別会計繰入金	—	500	▲ 500
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	11	8
行政支出	2,009	1,272	736
税連動支出	—	—	—
給与関係費	236	501	▲ 265
物件費	378	334	43
維持補修費	315	297	19
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	895	5	890
国直轄事業負担金	185	135	50
繰出金	—	—	—
金融収入	10	—	10
受取利息及び配当金	10	—	10
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	79	117	▲ 38
地方債利息・手数料	79	117	▲ 38
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,095	125	▲ 1,220

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	623	249	373
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	623	249	373
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,447	1,245	202
公共施設等整備支出	1,447	1,245	202
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 825	▲ 996	171
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,920	▲ 871	▲ 1,049
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	54	30	24
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	54	30	24
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 54	▲ 30	▲ 24
収支差額合計	▲ 1,974	▲ 901	▲ 1,073
一般財源等配分調整額	1,974	901	1,073
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	116,200	15,285	▲ 4,104	9,423	—	—	136,804
当期変動額	—	▲ 3,291	1,215	1,974	—	—	▲ 102
当期末残高	116,200	11,994	▲ 2,889	11,397	—	—	136,702

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				136,804	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		24			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		491			事業実施等による資産の増 -184 管理する資産の減価償却等 -1,606 地方債の償還等により +1,299
③その他		85			
小 計		601	▲ 601		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	441				退職手当引当金の減 +393 リース債務の減 +48
小 計	441		441		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	22				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	35				
小 計	58		58		
I～IIIの増減合計	499	601	▲ 102		
当期末純資産残高				136,702	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：港湾事業（一般会計）

## 固定資産附属明細表（港湾事業（一般会計））

【大阪港湾局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	917	-	-	917	676	24	241
土地	76	-	-	76	-	-	76
建物	398	-	-	398	271	7	127
工作物	16	-	-	16	6	1	11
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	64	-	-	64	64	-	0
浮標等	363	-	-	363	335	16	27
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	275,498	1,832	230	277,100	152,364	3,208	124,736
土地	77,265	-	-	77,265	-	-	77,265
建物	204	-	-	204	93	5	111
工作物	198,029	1,832	230	199,631	152,271	3,203	47,360
重要物品	134	-	1	132	132	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	650	12	5	656	133	54	524
ソフトウェア	-	1	1	-	-	-	-
建設仮勘定	28,264	1,854	2,038	28,080	-	-	28,080
合 計	305,462	3,699	2,276	306,885	153,305	3,286	153,580

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：港湾事業（一般会計））

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

府営港湾における物流の効率化とともに美しい水辺環境を創造するため、係留施設やふ頭用地、緑地などの整備を行うとともに、所管区域の水域施設（航路・泊地）、外郭施設（防潮堤・水門）、係留施設（岸壁・物揚場）等の管理運営を行っています。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、堺泉北埠頭株式会社（54 百万円）です。
- ・大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（港湾管理・運営一元化関連事業費のうち 451 百万円）として計上しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：港湾事業（一般会計）

## (2) 海岸事業(一般会計) (目) 海岸保全費

### 事業の概要

海岸施設（防潮堤・海岸護岸・水門等）の適切な維持管理及び整備を行い、高潮災害、地震津波災害から府民の人命・財産を守る。  
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,262,571,000	367,796,000	552,000,000	34,722,000	308,053,000
決 算 額	956,541,984	239,188,800	427,000,000	33,567,676	256,785,508

### 事業の成果

#### 海岸維持管理費・海岸施設改修費

##### ■施策目標

- ・海岸保全施設の維持管理においては、平成27年3月に策定した「港湾・海岸施設長寿命化計画」に基づき、個別の海岸保全施設長寿命化計画を策定し、予防保全対策を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

##### ■施策成果

- ・長寿命化対策として、堺泉北港海岸泉大津地区、阪南港海岸貝塚地区において、排水機場の電気設備改良工事を実施した。

#### 港湾防災費

##### ■施策目標

- ・「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる南海トラフ巨大地震による防潮堤液状化対策等について、着実に推進し早期完了をめざす。

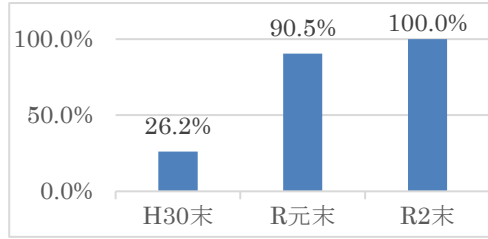
##### ■施策成果

- ・南海トラフ地震対策として、津波を最前線で直接防御する第一線防潮ラインの津波浸水対策の完了に引き続き、前面に埋立地がある防潮堤において津波浸水対策を実施した。(写真1) (全対策延長6.3kmが完了(整備率100.0%)) (グラフ1)
- ・高潮対策として、防潮堤等の海岸保全施設を整備した。(写真2) (全対策延長65.5kmのうち令和2年度末時点64.5kmが完了(整備率98.5%)) (グラフ2)





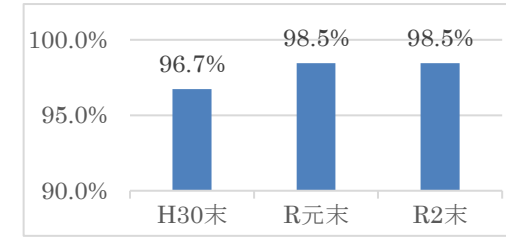
写真1：阪南港海岸岸和田地区【岸和田市】  
(南海トラフ地震対策)



グラフ1：南海トラフ地震対策整備率の推移（延長ベース）



写真2：堺泉北港海岸堺新港地区【堺市】  
(高潮対策)



グラフ2：高潮対策整備率の推移（延長ベース）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海岸維持管理費	190,350,000	175,374,335	海岸保全施設の維持管理を行うにあたり、水門等設備の点検、海岸保全区域の清掃等を実施
2 港湾防災費	344,046,000	334,817,415	南海トラフ地震対策のため、阪南港海岸岸和田地区防潮堤の液状化対策を実施
3 海岸施設改修費	728,175,000	446,350,234	堺泉北港海岸泉大津地区八軒川排水機場ほか電気設備改良工事（259百万円）や、堺泉北港海岸堺新港地区高潮対策工事ほか維持補修工事（48百万円）等を実施 ※翌年度繰越額 260,281,000円（国の補正予算への対応によるもの等）

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	1,038	1,159	▲ 121
現金預金	—	—	—	地方債	1,038	1,126	▲ 88
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	33	▲ 33
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	11,113	11,592	▲ 480
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,113	11,253	▲ 141
<b>II 固定資産</b>	40,899	43,200	▲ 2,302	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10	11	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10	11	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	339	▲ 339
建物	10	11	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	12,151	12,751	▲ 601
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	28,748	30,449	▲ 1,701
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,701	▲ 1,643	▲ 57
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	34,892	37,246	▲ 2,354				
有形固定資産	34,892	37,246	▲ 2,354				
土地	4,533	4,533	—				
建物	12	12	▲ 0				
工作物	30,348	32,701	▲ 2,353				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5,996	5,943	53				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	40,899	43,200	▲ 2,302	<b>純資産の部合計</b>	28,748	30,449	▲ 1,701
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	40,899	43,200	▲ 2,302

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>95</b>	<b>220</b>	<b>▲ 126</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	10	23
国庫支出金(行政費用充当)	61	210	▲ 149
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>3,022</b>	<b>3,675</b>	<b>▲ 653</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	158	404	▲ 246
物件費	128	136	▲ 7
維持補修費	160	127	34
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	5	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2,894	2,955	▲ 61
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	33	▲ 33
退職手当引当金繰入額	▲ 325	15	▲ 340
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 2,927</b>	<b>▲ 3,454</b>	<b>527</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>30</b>	<b>41</b>	<b>▲ 11</b>
地方債利息・手数料	30	41	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 30</b>	<b>▲ 41</b>	<b>11</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 2,957</b>	<b>▲ 3,495</b>	<b>538</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>178</b>	<b>289</b>	<b>▲ 111</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	178	285	▲ 107
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	4	▲ 4
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>68</b>	<b>53</b>	<b>15</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	68	0	68
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	53	▲ 53
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>110</b>	<b>236</b>	<b>▲ 126</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 2,847</b>	<b>▲ 3,258</b>	<b>411</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>918</b>	<b>1,679</b>	<b>▲ 761</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 1,929</b>	<b>▲ 1,579</b>	<b>▲ 350</b>

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：海岸事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>95</b>	<b>220</b>	<b>▲ 126</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	34	10	23
国庫支出金(行政支出充当)	61	210	▲ 149
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>行政支出</b>	<b>501</b>	<b>732</b>	<b>▲ 231</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	205	465	▲ 260
物件費	128	136	▲ 7
維持補修費	160	127	34
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	5	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>30</b>	<b>41</b>	<b>▲ 11</b>
地方債利息・手数料	30	41	▲ 11
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 436</b>	<b>▲ 552</b>	<b>117</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>178</b>	<b>303</b>	<b>▲ 125</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	178	285	▲ 107
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	18	▲ 18
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	18	▲ 18
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>660</b>	<b>1,430</b>	<b>▲ 769</b>
公共施設等整備支出	660	1,430	▲ 769
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 482</b>	<b>▲ 1,127</b>	<b>645</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 918</b>	<b>▲ 1,679</b>	<b>761</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 918</b>	<b>▲ 1,679</b>	<b>761</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>918</b>	<b>1,679</b>	<b>▲ 761</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>形式収支</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	45,023	▲ 30,256	▲ 241	15,923	—	—	30,449
当期変動額	—	▲ 2,847	228	918	—	—	▲ 1,701
当期末残高	45,023	▲ 33,103	▲ 13	16,840	—	—	28,748

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				30,449	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2,072			事業実施等による資産の増 +53 管理する資産の減価償却等 -2,354 地方債の償還等により +229
③その他					
小 計		2,073	▲ 2,073		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	339				退職手当引当金の減 +339
小 計	339		339		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	33				
小 計	33		33		
I ~ IIIの増減合計	372	2,073	▲ 1,701		
当期末純資産残高				28,748	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：海岸事業

## 固定資産附属明細表（海岸事業）

【大阪港湾局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11	-	-	11	1	1	10
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	11	-	-	11	1	1	10
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	125,959	672	449	126,182	91,290	2,893	34,892
土地	4,533	-	-	4,533	-	-	4,533
建物	14	-	-	14	2	0	12
工作物	121,412	672	449	121,636	91,288	2,893	30,348
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,943	805	753	5,996	-	-	5,996
合 計	131,913	1,478	1,201	132,189	91,291	2,894	40,899

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：海岸事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸防潮堤の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。

### (3) 港湾整備事業(特別会計) (目) 港湾整備事業費

#### 事業の概要

堺泉北港、阪南港等における港湾施設の整備及び維持管理ならびに港湾関連用地等の埋立造成及び基盤整備を実施する。  
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	9,276,269,000	60,000,000	3,276,835,000	558,622,000	140,000,000	5,240,812,000
決 算 額	8,935,324,201	60,000,000	3,276,835,000	525,053,089	140,000,000	5,428,570,901

※歳入歳出差引残額 495,134,789 円は翌年度へ繰越

#### 事業の成果

##### ■施策目標

- ・府民のくらしや経済活動を支えるため、港湾機能の強化を進め、貨物・航路の誘致を図る。
- ・大阪経済の再生・活性化につながる使いやすさなどづくりをめざし、港湾運営の効率化に取り組むとともに、物流・製造拠点の誘致を進める。
- ・府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、クルーズ客船の誘致を推進する。

##### ■施策成果

##### 【港湾振興費】

- ・港湾運営会社と連携し、効率的な運営に取り組むとともに、ポートセールス・ポートセミナーによる新たな荷主の掘り起しや貨物・航路の誘致に努めた。

##### 【港湾整備費】

- ・阪南港阪南2区整備事業において、埋立竣功測量や道路整備等の工事を実施した。(写真1) また、堺泉北港汐見沖地区整備事業において、埋立竣功測量や下水(雨水)整備等の工事を実施(写真2)し、共に企業誘致のためのインフラ整備推進を図った。

##### 【港湾施設費】

- ・港湾事業の効率的な運営や安全対策の強化を図るため、荷役機械であるガントリークレーン浸水対策工事等を実施した。(写真3)



写真1：阪南港阪南2区整備事業



写真2：堺泉北港汐見沖地区整備事業



写真3：ガントリークレーン



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	194,788,000	194,786,221	令和2年上半期分の職員の給料、職員手当等
2 総務費	538,021,000	493,810,689	消費税の支払い(229百万円)、令和2年下半期分の大阪港湾局運営に係る人件費(185百万円)及び事務費(12百万円)の大阪市への負担金等
3 公債管理特別会計繰出金	6,169,082,000	6,169,080,129	府債の発行や償還等に要する費用に充てるため、港湾整備事業特別会計から公債管理特別会計に繰り出す経費
4 港湾経営費	1,114,029,000	1,036,936,963	府営港湾施設の適切な維持管理のため、国有資産等所在市町村交付金の支出(763百万円)、国際埠頭施設保安対策(テロ対策)警備業務(117百万円)のほか植栽維持業務(10百万円)等の維持管理業務を実施
5 港湾振興費	2,351,000	1,489,060	府営港湾の振興や地域の魅力発信のため、ポートセールス事業(1百万)やクルーズ客船誘致活動(0.2百万)等を実施
6 港湾整備費	536,719,000	345,259,239	臨海土地造成事業地内における埋立造成及び企業立地を推進するため、堺泉北港汐見沖地区雨污水管渠布設等整備工事(221百万)、阪南港阪南2区歩道等整備関連工事(113百万)等を実施 ※翌年度繰越額 135,808,000円
7 港湾施設費	720,279,000	693,691,900	府営港湾施設を良好な状態に保持するため、堺泉北港泉北6区助松コンテナターミナルガントリークレーン改良工事(350百万)、上屋外燻蒸設備補修工事(152百万)等を実施

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>40,575</b>	<b>40,332</b>	<b>242</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>2,974</b>	<b>3,112</b>	<b>▲ 138</b>
現金預金	495	525	▲ 30	地方債	2,970	3,076	▲ 106
歳計現金等	495	525	▲ 30	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	65	46	19	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	32	▲ 32
その他未収金	65	46	19	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	4	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	<b>10,227</b>	<b>13,419</b>	<b>▲ 3,192</b>
その他流動資産	40,015	39,762	253	地方債	10,219	13,049	▲ 2,830
<b>II 固定資産</b>	<b>112,875</b>	<b>112,895</b>	<b>▲ 20</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	58,612	58,612	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,612	58,612	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	58,607	58,607	▲ 0	退職手当引当金	—	358	▲ 358
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	8	12	▲ 4
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>13,201</b>	<b>16,531</b>	<b>▲ 3,330</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>140,249</b>	<b>136,697</b>	<b>3,552</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,552	▲ 1,688	5,240
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	53,566	53,711	▲ 145				
有形固定資産	53,566	53,711	▲ 145				
土地	51,685	51,685	—				
建物	971	1,069	▲ 98				
工作物	910	957	▲ 47				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	12	16	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	184	54	130				
投資その他の資産	502	502	—				
出資金	502	502	—				
法人等出資金	502	502	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>153,450</b>	<b>153,228</b>	<b>222</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>140,249</b>	<b>136,697</b>	<b>3,552</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>153,450</b>	<b>153,228</b>	<b>222</b>

行政コスト計算書 (自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>8,724</b>	<b>10,848</b>	<b>▲ 2,124</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,692	2,654	38
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	2,650	2,611	39
寄附金	—	—	—
繰入金	3,277	3,132	145
特別会計繰入金	3,277	3,132	145
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	2,410	▲ 2,410
その他行政収入	105	40	65
<b>2 行政費用</b>	<b>8,287</b>	<b>16,961</b>	<b>▲ 8,674</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	129	280	▲ 151
物件費	267	261	6
維持補修費	569	234	335
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,374	922	451
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,079	12,640	▲ 6,561
減価償却費	211	209	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	32	▲ 32
退職手当引当金繰入額	▲ 342	33	▲ 375
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	2,350	▲ 2,350
<b>行政収支差額</b>	<b>437</b>	<b>▲ 6,113</b>	<b>6,550</b>

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>14</b>	<b>16</b>	<b>▲ 2</b>
地方債利息・手数料	14	16	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 14</b>	<b>▲ 16</b>	<b>2</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>423</b>	<b>▲ 6,128</b>	<b>6,552</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>60</b>	<b>1</b>	<b>59</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60	1	59
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>53</b>	<b>6</b>	<b>46</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	6	▲ 6
その他特別費用	53	—	53
<b>特別収支差額</b>	<b>7</b>	<b>▲ 5</b>	<b>13</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>431</b>	<b>▲ 6,134</b>	<b>6,565</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	—	—	—
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	<b>500</b>	<b>▲ 500</b>
<b>再計</b>	<b>431</b>	<b>▲ 6,634</b>	<b>7,065</b>

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 大阪港湾局

事業名: 港湾整備事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自 令和2年4月 1日・至 令和3年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	8,705	10,836	▲ 2,130
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,693	2,659	34
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	2,630	2,593	37
寄附金	—	—	—
繰入金	3,277	3,132	145
特別会計繰入金	3,277	3,132	145
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	2,410	▲ 2,410
その他行政収入	105	40	65
行政支出	8,716	15,017	▲ 6,301
税連動支出	—	—	—
給与関係費	195	377	▲ 182
物件費	291	284	7
維持補修費	647	527	119
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,414	1,044	370
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	6,169	12,784	▲ 6,615
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	11	▲ 11
地方債利息・手数料	1	11	▲ 11
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11	▲ 4,193	4,181

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	60	1	59
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	60	1	59
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	214	64	150
公共施設等整備支出	214	64	150
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 154	▲ 63	▲ 91
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 166	▲ 4,255	4,090
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	140	3,497	▲ 3,357
地方債	140	3,497	▲ 3,357
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4	4	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4	4	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	136	3,493	▲ 3,357
収支差額合計	▲ 30	▲ 763	733
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	500	▲ 500
前年度からの繰越金	525	1,788	▲ 1,263
形式収支	495	525	▲ 30
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	495	525	▲ 30

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	120,006	▲ 14,688	49,274	—	4,572	22,467	136,697
当期変動額	—	431	3,122	—	—	—	3,552
当期末残高	120,006	▲ 14,257	52,395	—	4,572	22,467	140,249

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				136,697	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	693				事業実施等による資産の増 +130 管理する資産の減価償却等 -145 地方債の償還等により +708
③その他	2,223				地方債の償還等により +2,228
小 計	2,916	0	2,916		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	362				退職手当引当金の減 +358 リース債務の減 +4
小 計	362		362		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	242				棚卸資産の増 +253
②その他の負債(資産を伴わないもの)	32				
小 計	274		274		
I～IIIの増減合計	3,552	0	3,552		
当期末純資産残高				140,249	

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：港湾整備事業（特別会計）

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：港湾整備事業（特別会計）

固定資産附属明細表（港湾整備事業（特別会計））

【大阪港湾局】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	58,614	-	-	58,614	2	0	58,612
土地	58,607	-	-	58,607	-	-	58,607
建物	6	-	-	6	2	0	4
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	75,868	2,502	2,490	75,879	22,313	206	53,566
土地	51,685	2,379	2,379	51,685	-	-	51,685
建物	5,997	2	1	5,998	5,027	99	971
工作物	18,186	121	111	18,196	17,286	107	910
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	22	-	-	22	10	4	12
ソフトウェア	-	109	109	-	-	-	-
建設仮勘定	54	265	135	184	-	-	184
合 計	134,557	2,876	2,735	134,698	22,325	211	112,373

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：港湾整備事業（特別会計））

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な碼頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 16,237 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○大阪港湾局の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（総務費のうち 197 百万円）として計上しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：大阪港湾局  
事業名：港湾整備事業（特別会計）